

Fund Report

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

追加型投信／海外／債券

※課税上は株式投資信託として取り扱われます。

- 円コース（毎月分配型） ■豪ドルコース（毎月分配型） ■ニュージーランドドルコース（毎月分配型）
- ブラジルリアルコース（毎月分配型） ■南アフリカランドコース（毎月分配型） ■トルコリラコース（毎月分配型）
- 中国元コース（毎月分配型） ■カナダドルコース（毎月分配型） ■メキシコペソコース（毎月分配型）

追加型投信／国内／債券

※課税上は株式投資信託として取り扱われます。

- マネープールファンド

－ 12月分配金のお知らせ －

日頃より『通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

この度、2015年12月16日に『通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド』の第75期*決算を行い、基準価額の水準、分配対象額、市場動向等を総合的に勘案し、分配金（税引前、1万口あたり）を以下の通り決定いたしました。

*中国元コースは68期、カナダドル、メキシコペソコースは28期。

<各コース（マネープールファンドを除く）の基準価額、騰落率と分配金>

コース名	基準価額 (15年12月16日)	騰落率 (14年12月16日- 15年12月16日)	分配金			詳細 ページ
			第74*期	第75*期	設定来	
円コース（毎月分配型）	7,430 円	1.2%	80円	80円	5,925円	－
豪ドルコース（毎月分配型）	5,930 円	▲ 7.0%	150円	100円	11,470円	2、4P
ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	10,313 円	▲ 6.1%	110円	110円	8,940円	4P
ブラジルリアルコース（毎月分配型）	3,844 円	▲ 18.7%	110円	80円	10,490円	2、4P
南アフリカランドコース（毎月分配型）	4,537 円	▲ 13.0%	100円	70円	9,390円	2、4P
トルコリラコース（毎月分配型）	4,762 円	▲ 8.2%	100円	80円	8,650円	2、5P
中国元コース（毎月分配型）	14,195 円	5.5%	40円	40円	2,800円	5P
カナダドルコース（毎月分配型）	9,076 円	▲ 10.9%	30円	30円	780円	5P
メキシコペソコース（毎月分配型）	9,162 円	▲ 7.8%	50円	50円	1,300円	5P

* 中国元コースは67、68期、カナダドル、メキシコペソコースは27、28期。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※収益分配金は税引前1万口あたりの金額です。※収益分配金は基準価額水準、市況動向を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

12ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

1 / 14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daewa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

Fund Report

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

<Q：なぜ一部コースの分配金を前月対比引き下げたのですか？>

A. 基準価額の下落や分配対象額の減少によるものです。

当ファンドの各コースの基準価額は、エマージング債券から得られる利息収入とその価格変動の影響を受けます。さらに各コースについては、各選択通貨と円の為替レート水準および対米ドルでの為替取引によるプレミアム/コスト水準の影響を受けます。

2015年のエマージング債券価格は、4月までは上昇基調でしたがその後下落傾向を辿り9月には年初からの上昇分を打ち消す格好となりました。足許では再び上昇傾向を辿っているものの、基準価額の下落要因となりました。

加えて、各選択通貨コースでは、米国の利上げ観測や原油価格の下落を背景に、資源国・新興国の通貨が大幅に下落したことから基準価額が下落しました。また、一部のコースでは毎月の分配金に占める毎決算期中の収益の割合が小さくなり、分配対象額の減少につながりました。

このような状況下、①選択通貨下落による基準価額の下落が顕著だったブラジルリアルコース、南アフリカランドコースおよび、①に加え②分配対象額の減少が顕著だった豪ドルコース、トルコリラコースについては分配金水準を前月対比引き下げました。

<ご参考：現時点と1年前との比較>

各コース (毎月分配型)	ファンドの状況				市場の動向					
	基準価額		分配対象額*		政策金利		対円為替レート		為替プレミアム/コスト	
	14/12/16	15/12/16	14/11/17	15/11/16	14/12/16	15/12/16	14/12/16	15/12/15	14/11末	15/11末
円コース	8,271円	7,430円 (-841円)	817円	770円 (-47円)	0.0-0.1%	0.0-0.1%	-	-	-0.3%	-0.5%
豪ドルコース	8,155円	5,930円 (-2,225円)	4,151円	2,867円 (-1,284円)	2.50%	2.00% (-0.50%)	96.3円	87.3円 (-9.4%)	2.7%	2.0% (-0.7%)
ニュージーランドドルコース	12,341円	10,313円 (-2,028円)	6,337円	7,004円 (666円)	3.50%	2.50% (-1.00%)	91.2円	82.1円 (-10.0%)	3.7%	2.7% (-1.0%)
ブラジルリアルコース	6,138円	3,844円 (-2,294円)	848円	925円 (77円)	11.75%	14.25% (2.50%)	42.6円	31.3円 (-26.5%)	10.8%	12.0% (1.2%)
南アフリカランドコース	6,376円	4,537円 (-1,839円)	884円	947円 (63円)	5.75%	6.25% (0.5%)	10.0円	8.1円 (-18.7%)	6.1%	6.6% (0.5%)
トルコリラコース	6,407円	4,762円 (-1,645円)	2,106円	1,806円 (-300円)	8.25%	7.50% (-0.75%)	49.4円	41.1円 (-16.9%)	8.1%	10.9% (2.8%)
中国元コース	13,904円	14,195円 (291円)	5,869円	6,656円 (787円)	5.60%	4.35% (-1.25%)	18.9円	18.8円 (-0.5%)	1.0%	7.4% (6.4%)
カナダドルコース	10,559円	9,076円 (-1,483円)	1,748円	2,981円 (1,233円)	1.00%	0.50% (-0.50%)	100.8円	88.5円 (-12.2%)	0.9%	0.2% (-0.7%)
メキシコペソコース	10,537円	9,162円 (-1,375円)	2,211円	2,946円 (735円)	3.00%	3.00%	7.9円	7.1円 (-10.4%)	2.5%	2.8% (0.3%)

*分配金支払い前

「市場の動向」出所：Bloomberg

※ () 内の数値は1年前の数値からの変化幅(対円為替レートのみ変化率)を表示。※為替取引によるプレミアム/コストは、直物為替レートと期日1ヵ月後の為替予約レート(ブラジルリアル、中国元はNDFのレートを使用)との価格差(月間平均値)から簡便法により算出。※上記為替取引によるプレミアム/コストは米ドルを対象通貨で為替取引した場合ですが、実際の運用に当たっては常に100%為替取引を行えるとは限りません。100%為替取引を行えなかった場合、100%為替取引を行えた場合と比べて、プレミアムを十分に得ることができなかつたり、米ドルに対する為替変動の影響を受ける可能性があります。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

12ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

2/14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

<エマージング債券市場の見通し>

エマージング債券市場については、国別で見るとファンダメンタルズ（経済などの基礎的条件）にバラつきが見られるため、短期的には不透明感が強まっていると見られます。例えばメキシコやインド、インドネシアは、市場で前向きに評価される改革に着手しており、改革などを通じた各国固有の長期的な成長見通しが注目されているため、国外の金融市場の動向の影響は相対的に弱くなっていると考えられます。一方、ブラジルは財政目標の達成に苦戦しており、経済見通しはより悪化しています。エマージング債券市場の需給については、資金流出の増加に応じて、エマージング各国の国債、社債共に新発債の発行が減少しているため、より改善に向かって見られます。また、足許でスプレッド（利回り格差）は縮小しているものの、米ドルやユーロなどの基軸通貨建てエマージング債券は依然として相対的には割安な水準にあると考えられます。

米国での利上げ開始時期が近づいており、利上げ後は一時的にボラティリティ（価格変動性）の上昇や流動性が低下する可能性があると考えているため、当ファンドでは流動性が高く、よりファンダメンタルズがしっかりした国を選別し慎重な姿勢で運用を行っていく方針です。

エマージング債券は、信用力対比での利回りや分散投資の効果などの点で、先進国の債券に比べて魅力的であると当ファンドでは考えています。今後も米国の利上げやブラジルの動向などの不透明要因はあるものの、**中長期的には引き続き魅力的なリターンが期待できる投資対象である**と考えています。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネージャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があります。将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

<エマージング債券指数の推移（2014/12/16～2015/12/15:日足）>



※エマージング債券指数は、JPモルガン・EMBI・グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）を使用。
出所：Bloomberg

12ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

3/14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

<新興国・資源国通貨の見通し>

<豪ドル> 新首相による経済政策に注目

2015年の豪ドルは、中国の景気減速や資源価格の低迷の影響から、対米ドル、対円ともに軟調に推移しました。オーストラリア準備銀行（RBA）は12月1日に政策金利を2.00%で据え置くことを決定、ハト派姿勢を維持する一方で緩やかに景気が拡大していく見通しを示しています。

資源セクターへの逆風は続く見通しですが、豪ドル安は観光や留学などのサービス輸出の追い風となります。また、資源セクターでは資源安の影響が通貨安によって緩和されることが見込まれ、豪州経済は堅調に推移すると予想されます。

9月に就任したターンブル新首相は実業界出身で経済再生に意欲を示しており、経済立て直しに向けた経済政策に注目が集まっています。

<ニュージーランドドル> 利下げを実施、効果を見極め当面は金利の据え置きを予想

利下げ局面に入りニュージーランドドル（以下、NZドル）は下落傾向が続きました。12月、ニュージーランド準備銀行は政策金利を引き下げ2.5%とすることを決定し、6月以降の利下げ幅は合計で1%に達しました。声明文では、NZドルの一段の下落が適切として状況次第では追加緩和もありうるとの見解を示す一方で、現在の金利水準でインフレ目標を達成できると述べ、政策金利が当面据え置かれる可能性を示唆しました。

声明文を受け、利下げ観測が後退していくことでNZドルは底堅く推移すると予想されます。同国経済は、移民の増加などを背景に内需は底堅い推移が見込まれるほか、これまでのNZドルの下落によって外需が景気に寄与することが予想されます。加えて同国の信用力の高さ、相対的に高い金利水準から、今後、中長期的にNZドルが見直されていくと見られます。

<ブラジルレアル> 不安定な展開が続くと予想されるが、財政健全化策に期待

2015年のブラジルレアル（以下レアル）は大幅に下落しました。米国の利上げ観測によるレアル安・米ドル高圧力の高まりや商品市況悪化に加え、ブラジル国営石油会社ペトロブラスを巡る汚職疑惑による政治的混乱から財政改革の遅れが懸念されること、S&Pがブラジルの外貨建て債務の格付けを投機的水準に引き下げたことなどから、9月には一時対米ドルで1994年の導入以来の最安値となる1米ドル=4.178レアルにまで下落しました。

足許ではルセフ大統領の弾劾手続きの開始が報道されるなど、ブラジル国内の政治的、経済的な混迷が継続する可能性が高く、レアルは当面は現行の安値近辺での推移が予想されます。ただ、12月の開始がほぼ確実視されている米利上げについては、年2~3回の非常に緩やかなペースが予想されているため、新興国通貨に対する過度な懸念は徐々に後退しつつあり、レアルに対する下落圧力は緩和方向へ向かうと見られます。

<南アフリカランド> 利上げを実施、インフレへの対応を優先し引き締め姿勢続く

南アフリカの7-9月の実質GDP成長率は、前期比年率+0.7%と前期のマイナス成長からプラスに転じました。

11月、南アフリカ準備銀行は政策金利を0.25%引き上げ6.25%としました。南アフリカでは、低成長環境下、通貨安や電気料金の引き上げ、干ばつによる食料品価格の上昇などにより、インフレリスクが高まっています。声明文では、物価の安定と経済成長を不適切に損なわないこととのバランスをとりつつ、インフレへの対応を優先し、緩やかな利上げを進める姿勢を示唆しています。南アフリカランドについては、12月に入り、財務相の辞任や後任人事を巡る混乱などから対米ドルで一時大幅に下落しており、今後も不安定な展開が続くと見られますが、高い金利水準や追加利上げ観測がサポート材料になることが期待されます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

Fund Report

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

<新興国・資源国通貨の見通し>

<トルコリラ> 政治的リスクなどから不安定な状況が続く

11月に行われた再選挙では与党AKP（公正発展党）が圧勝し、政治リスクの後退と新政権に対する期待から消費者信頼感指数が上昇するなど、国内経済の先行きに明るい見通しが広がっています。その一方、周辺地域ではテロの激化やロシアとの関係悪化など地政学的リスクが強まったままです。

トルコリラは、世界的な株式市場の急落や資源価格の下落、地政学的リスクの高まりにより、10月初めまで対米ドルで大幅に下落した後、足許では幾分回復しています。国内消費は好調で、3%前後の経済成長を維持するものと見られますが、国内外に諸問題を抱えており、トルコリラは当面不安定な動きが続くと予想されます。

<中国元> 中国政府による経済支援策に期待

12月に入り中国人民銀行は、人民元の対米ドル基準値を4年半ぶりの元安水準に設定しました。そのため人民元は1米ドル=6.45元台と、8月に人民元切り下げを実施した際の水準よりも下落しました。金融当局は大規模な為替介入は行っておらず、市場では当局が景気支援のため人民元安を容認しているとの見方が広がりました。

中国は不動産販売や企業の設備投資が低調で景気減速が続いています。中国人民銀行は10月、2015年に入り5度目の利下げを行うなど金融緩和局面が続いています。政府は、経済は依然として比較的大きな下向き圧力に直面しているとの認識を示しており、追加的な政策支援が期待されます。

<カナダドル> 景気は緩やかな回復を予想。原油価格低迷が重石

足許7-9月のGDP成長率は前期比年率+2.3%となりました。原油価格の低迷から資源セクターの回復には時間がかかると見られますが、最大の貿易相手国である米国の経済回復やこれまでのカナダドル安による輸出拡大等が期待され、景気は緩やかに回復基調を続けると見込まれます。

政策金利の据え置きが続く一方で、原油価格の低迷などからカナダドルは対米ドルで軟調に推移しています。12月の米FOMCで利上げが実施される確度が高まっており、米国の利上げを織り込みカナダドルが対米ドルでは弱含む場面もあると見られますが、利上げペースは緩やかになると予想されているため、急激な米ドルへの資金還流は起らないと予想されます。

<メキシコペソ> 米利上げに追随する可能性

メキシコ中央銀行は、国内経済は過去最低水準のインフレ率と良好な雇用状況、堅調な個人消費などから緩やかに成長しているとの見方を維持しており、政策金利を3.0%に据え置いています。

米国の利上げを巡り、メキシコペソを始め新興国・資源国通貨は不安定な展開になりやすいと思われます。但し、メキシコ中央銀行は為替や物価見通しに大きな影響を与える米FOMCの動向を注視しており、米利上げに追随する可能性が高いことや、通貨防衛の姿勢を鮮明にしていることなどから、メキシコペソは中長期的に他の新興国・資源国通貨の中で優位性を保つと予想されます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

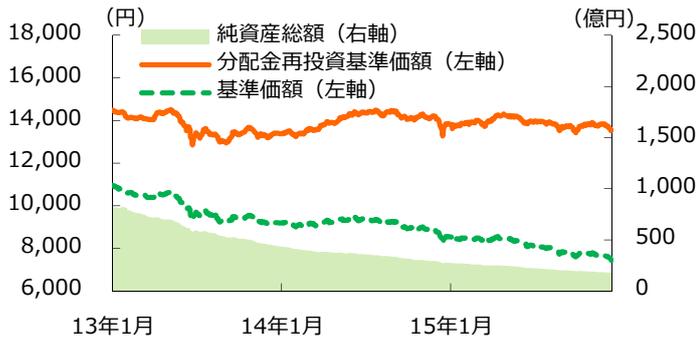
Fund Report

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

<各コース（マネープールファンドを除く）の基準価額・純資産総額の推移>

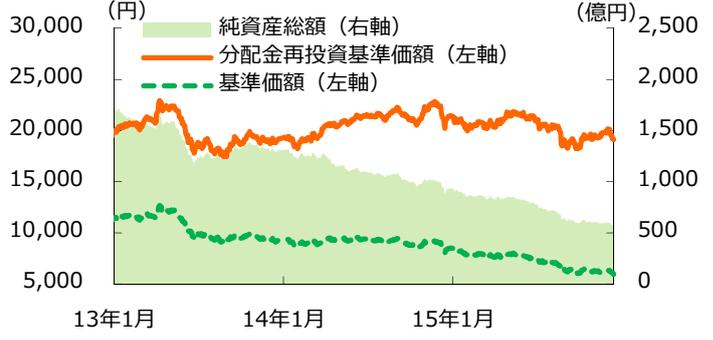
(2013/1/4~2015/12/16)

<円コース（毎月分配型）>



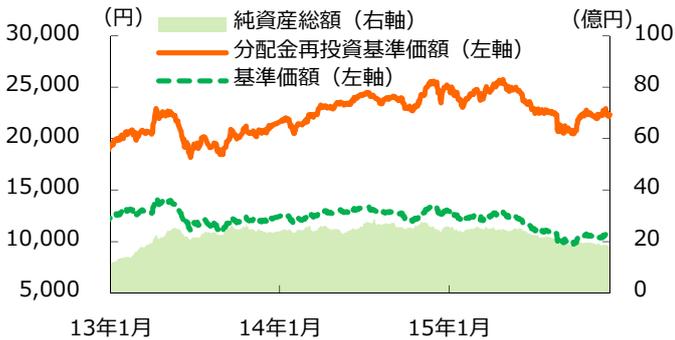
基準価額 7,430円 純資産総額 175億円

<豪ドルコース（毎月分配型）>



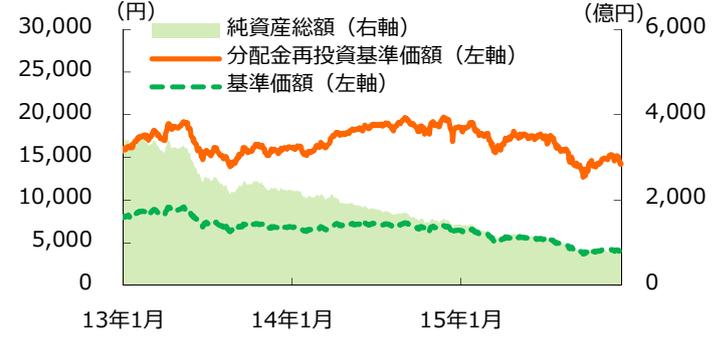
基準価額 5,930円 純資産総額 560億円

<ニュージーランドドルコース（毎月分配型）>



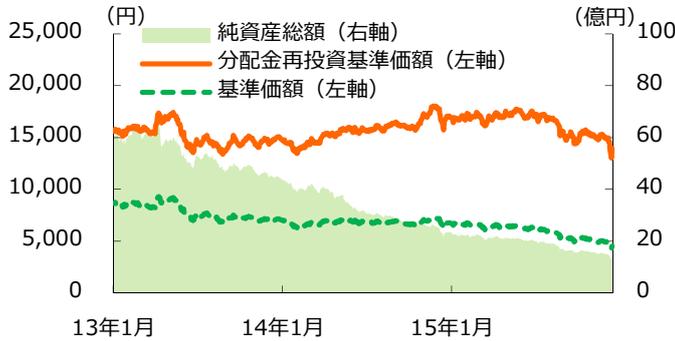
基準価額 10,313円 純資産総額 18億円

<ブラジルリアルコース（毎月分配型）>



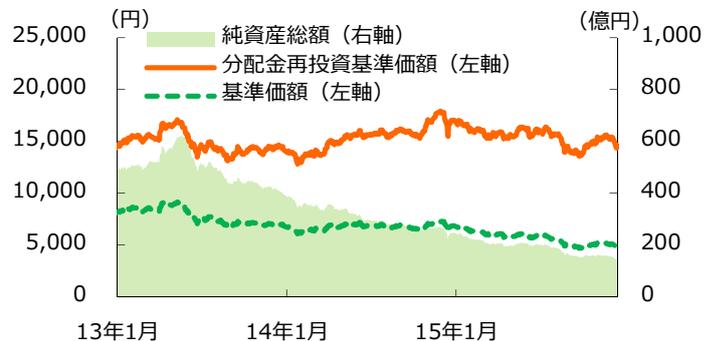
基準価額 3,844円 純資産総額 730億円

<南アフリカランドコース（毎月分配型）>



基準価額 4,537円 純資産総額 13億円

<トルコリラコース（毎月分配型）>



基準価額 4,762円 純資産総額 143億円

※基準価額は信託報酬控除後のものです。 ※分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資したものです。 ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。 ※基準価額と純資産総額は2015年12月16日時点

12ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。 ■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。 ■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 ■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 ■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

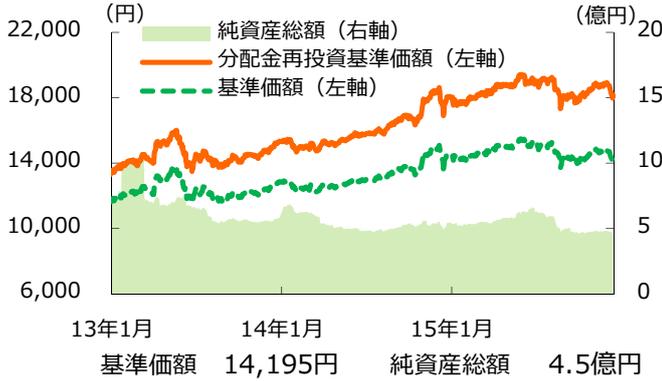
通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

<各コース（マネープールファンドを除く）の基準価額・純資産総額の推移>

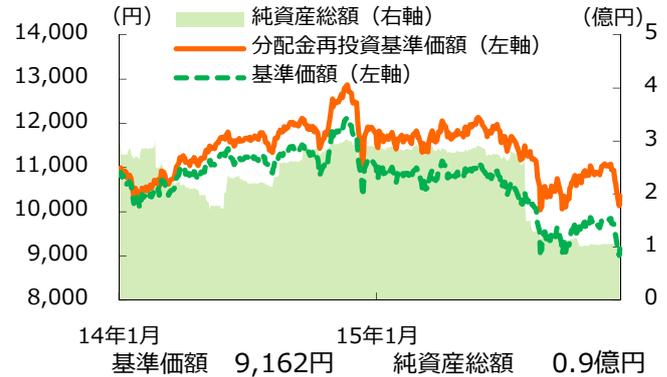
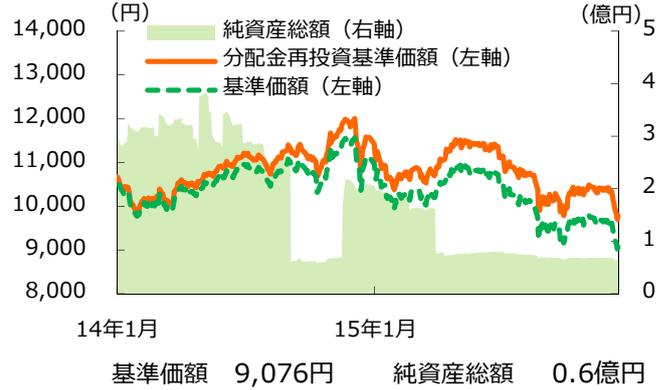
(2013/1/4～2015/12/16)

(2014/1/6～2015/12/16)

<中国元コース（毎月分配型）>



<カナダドルコース（毎月分配型）>



※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資したものです。※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。※基準価額と純資産総額は2015年12月16日時点

12ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

7/14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

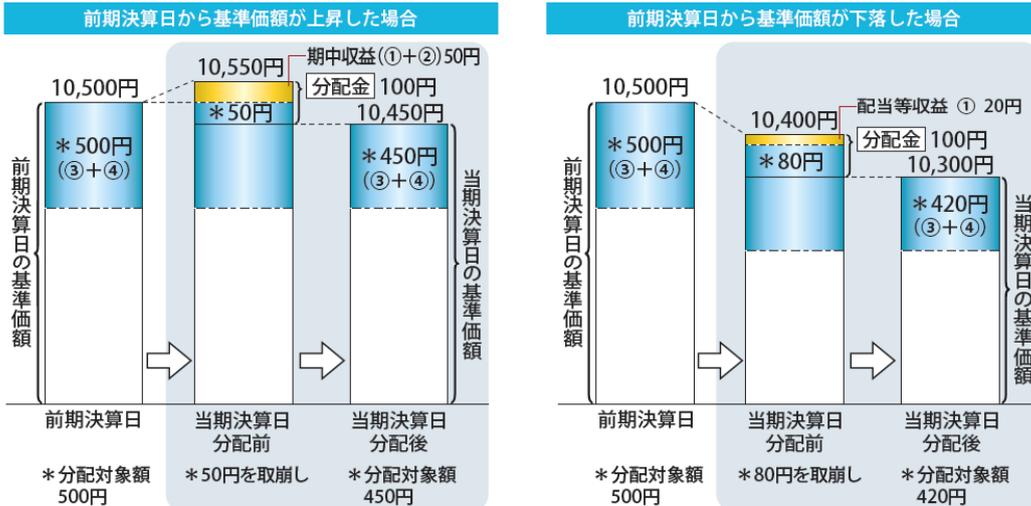


(イメージ図)

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



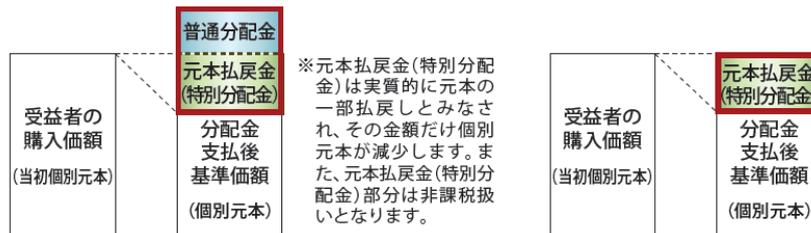
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

12ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

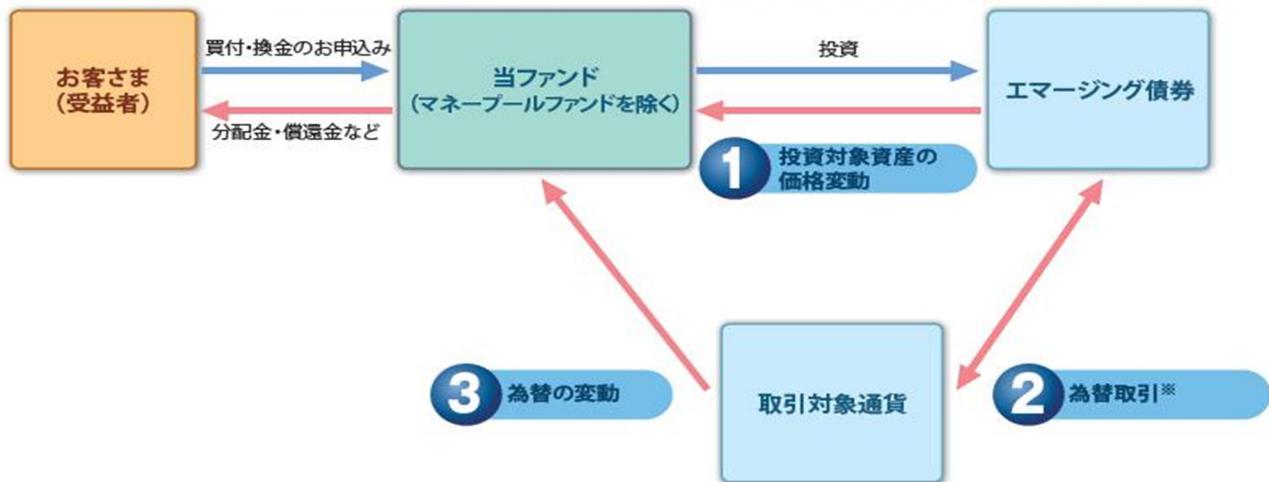
Fund Report

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- ◆ 当ファンド(マネープールファンドを除く)は主に米ドル建てのエマージング債券への投資に加えて、為替取引の対象として円以外に8つの通貨からも選択することができるよう設計された投資信託です。

当ファンド(マネープールファンドを除く)のイメージ図



※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- ◆ 当ファンド(マネープールファンドを除く)の収益の源泉は以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 エマージング債券の利息収入、 値上がり/値下がり	債券価格の上昇 金利の低下 債券の発行体の信用力上昇 プレミアム(金利差相当分の収益)の発生	債券価格の下落 金利の上昇 債券の発行体の信用力低下 コスト(金利差相当分の費用)の発生
2 為替取引による プレミアム/コスト	取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利
3 為替差益/差損	為替差益の発生 取引対象通貨に対して円安	為替差損の発生 取引対象通貨に対して円高

※円コース(毎月分配型)は、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減に努めます。
 ※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

12ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

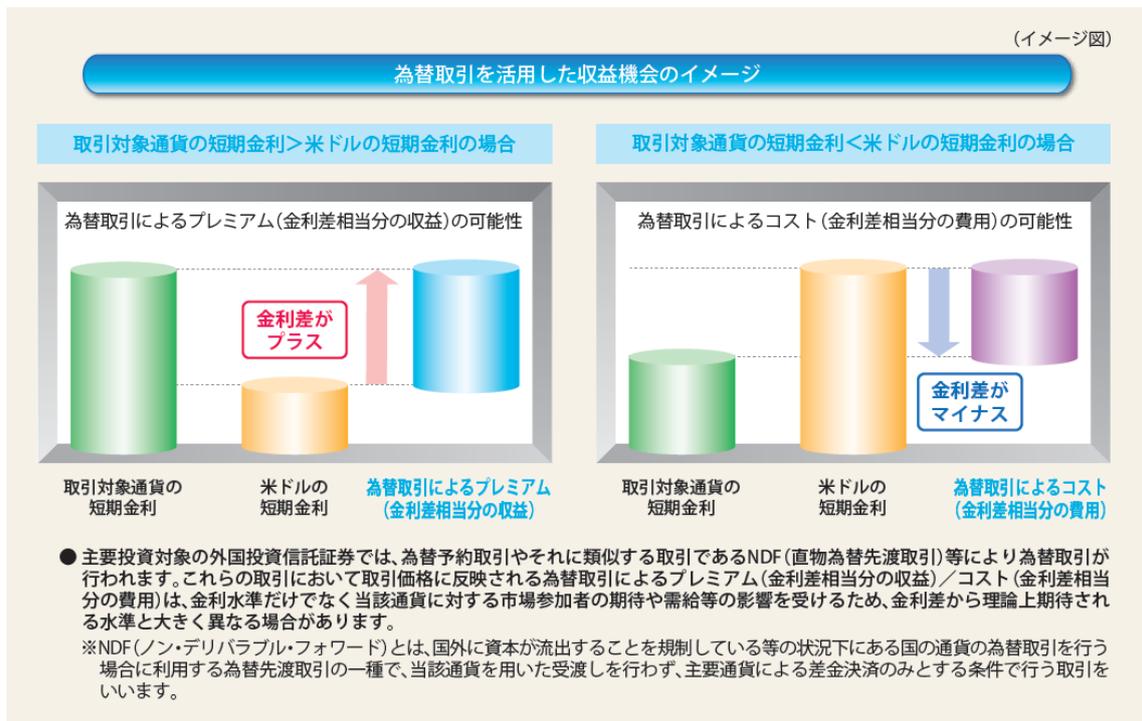
■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

為替取引によるプレミアム/コストについて

一般的に、米ドルを売って米ドルより高い金利の通貨を買う為替取引を行った場合、2通貨間の金利差を為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)として実質的に受け取ることが期待できます。反対に、米ドルを売って米ドルより低い金利の通貨を買う為替取引を行った場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。また、取引対象通貨の為替変動リスク等がともないます。



Fund Report

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

<ファンドの目的>

[各ファンド（マネーブルファンドを除く）]

主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

[マネーブルファンド]

安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

<ファンドの特色>

○当ファンドは以下のファンドで構成されています。

- ・エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）
- ・エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）
- ・エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）
- ・エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）
- ・エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）
- ・エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）
- ・エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）
- ・エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）
- ・エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）

※以下、各ファンド（マネーブルファンドを除く）といえます

・エマージング・ボンド・ファンド（マネーブルファンド） ※以下、マネーブルファンドといえます

1. 各ファンド（マネーブルファンドを除く）は、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。
2. 為替取引手法の異なる9つのコースとマネーブルファンドがあり、各ファンド間でスイッチングが可能です。
3. 各ファンド（マネーブルファンドを除く）は、毎月の決算時に収益の分配を目指します。
 - ・各ファンド（マネーブルファンドを除く）の決算日は毎月16日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<マネーブルファンドの特色>

1. マネーブルファンドは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
 - ・マネーブルファンドへの取得申込みは、マネーブルファンドを除く通貨選択型エマージング・ボンド・ファンドのファンドからスイッチングした場合に限定します。
2. マネーブルファンドは、年2回の決算時に収益の分配を目指します。
 - ・マネーブルファンドの決算日は毎年1月、7月の16日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

12ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

11/14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

<投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンド（マネーパールファンドを除く）の基準価額を変動させる要因として主に、■流動性リスク ■金利変動に伴うリスク ■信用リスク ■為替リスク ■カントリーリスク ■新興国への投資のリスク等があります。
- マネーパールファンドの基準価額を変動させる要因として主に、■流動性リスク ■金利変動に伴うリスク ■信用リスク等があります。
ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

（その他の留意点）

・為替取引に関する留意点

各ファンド（マネーパールファンドを除く）の主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。また、取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替予約取引等ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。

<ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 [各ファンド（マネーパールファンドを除く）]
購入価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※各ファンド（マネーパールファンドを除く）の購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
[マネーパールファンド]
ありません。
※マネーパールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
- 信託財産留保額 [各ファンド（マネーパールファンドを除く）]
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**を乗じて得た額とします。
[マネーパールファンド]
ありません。
- スwitching手数料 [各ファンド（マネーパールファンドを除く）]
スイッチング手数料は販売会社により異なります。また、スイッチング時には、信託財産留保額（スイッチングにあたり解約されるコースの基準価額に対し0.1%を乗じて得た額）が差し引かれます。
※別途、ご換金時と同様の税金がかかります。
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
[マネーパールファンド]
スイッチング手数料はありません。
※別途、ご換金時と同様の税金がかかります。
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

次ページに続きがあります。必ずご確認ください。

12ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

12/14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

<ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

前ページからの続きです。必ずご確認ください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

● 運用管理費用 （信託報酬）

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.5984%（税抜1.48%）**を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用（信託報酬）の配分>

当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）		
委託会社	年率0.85%（税抜）	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.60%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	年率0.09%程度*	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担	年率1.6884%（税込）程度	—

*当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあります。

[マネープールファンド]

毎日、信託財産の純資産総額に**年率0.648%（税抜0.60%）以内**の率を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用（信託報酬）の配分>

純資産総額に上記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。		
委託会社	45%	ファンドの運用等の対価
販売会社	45%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	10%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

● その他の費用・ 手数料

財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。

※ 監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

12ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

13/14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド

<お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 信託期間 [円コース、豪ドルコース、ニュージーランドドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、マネープールファンド]
…平成21年7月17日～平成31年7月16日
[中国元コース] …平成22年2月1日～平成31年7月16日
[カナダドルコース、メキシコペソコース] …平成25年8月7日～平成31年7月16日
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
※マネープールファンドの取得申込みは、各ファンド（マネープールファンドを除く）からスイッチングした場合に限ります。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 [各ファンド（マネープールファンドを除く）]
換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
[マネープールファンド]
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日 各ファンド（マネープールファンドを除く）につき、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 [各ファンド（マネープールファンドを除く）]
毎月16日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
[マネープールファンド]
毎年1月、7月の16日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 [各ファンド（マネープールファンドを除く）]
年12回の決算時に分配を行います。
[マネープールファンド]
年2回の決算時に分配を行います。

<投資信託に関する留意事項>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社
東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

12ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

14/14

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。